

グローバル・ラップ(日本小型株式ファンド)

(マザーファンドの投資一任先: スパークス・アセット・マネジメント株式会社)

(データは2011年12月30日現在)

[純資産総額] 2.03億円

[決算日] 原則3月25日

[設定日] 1998年5月29日

[基準価額] 12,663円

[信託期間] 無期限

<運用担当者のコメント>

当月の運用概況

11月末には主要国の中央銀行が協調してドル資金の供給拡充策を打ち出し、中国人民銀行も預金準備率の引き下げに踏み切りました。上旬は、こうした動きを好感じ株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国の経済指標が比較的良好なものがあった一方、欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念などを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。東証33業種分類では、海運、医薬品などが上昇した一方、空運、電気機器などが下落しました。

結果として、前月末比でTOPIXは0.02%とわずかに上昇した一方で、当ファンドのベンチマークは1.32%の上昇、割安株物色が小型株のパフォーマンスにプラスに貢献いたしました。当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークと同程度のパフォーマンスでした。年末で流動性の少ない中で、過去上昇していた銘柄で利益確定売りに押されて下落した銘柄などがマイナスに影響いたしました。一方で、内需関連銘柄で割安感のある銘柄が相対的に堅調でした。

今月の投資行動としましては、下値リスクが限定的で今後の業績回復が期待出来ると考えた銘柄などに投資しました。

今後の運用方針

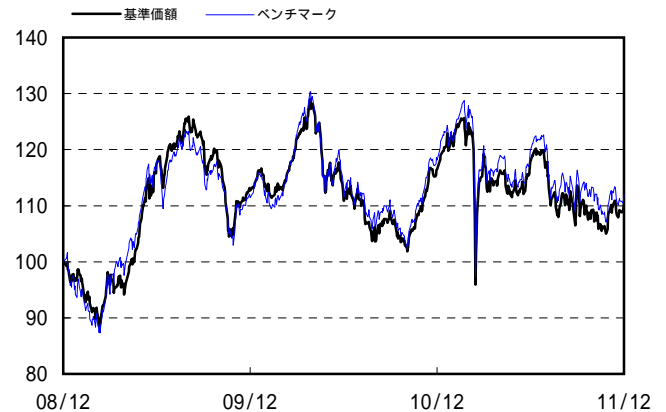
欧州を中心とする政府債務問題は継続すると考えられますが、中国などの新興国では金融緩和策の実施が期待されます。日本においても政府債務削減問題が重石となることが想定されますが、震災、タイの洪水、円高という厳しい状況からの脱却にむけて、積極的な施策をとった企業にとっては、その効果が期待できる年になると考えております。したがって、日本株式市場は回復する企業業績を反映して好調に推移すると考えております。投資戦略としては、経営戦略の優劣が、同業種内での収益格差を拡大させることが予想され、個別企業分析をベースとした選別投資を強化いたします。業種としましては、震災によるマイナス影響が大きかった自動車、電機関連に引き続き注目しつつも、復興関連の住宅、建設などの内需関連銘柄や割安に放置された超小型株など、幅広く調査し投資機会を探ってまいりたいと考えております。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-2.96%	-6.35%	-5.35%	10.24%	33.41%
ベンチマーク	-3.81%	-6.55%	-5.27%	11.91%	31.33%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ> (2008年12月30日を100として指数化)



ベンチマークは、日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMB C日興証券株式会社に帰属します。
基準価額は、信託報酬(年率1.491%(税抜1.42%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)>(円)

	07/3/26	08/3/25	09/3/25	10/3/25	11/3/25
	30	0	0	30	30

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 89銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	S Foods	食料品	2.16%
2	マクニカ	卸売業	2.13%
3	日本輸送機	輸送用機器	2.05%
4	NECキャピタルソリューション	その他金融業	2.02%
5	東北新社	情報・通信業	1.98%
6	日本トリム	電気機器	1.91%
7	青木あすなろ建設	建設業	1.85%
8	SRAホールディングス	情報・通信業	1.83%
9	トラスコ中山	卸売業	1.78%
10	アスクル	小売業	1.75%

<資産構成比>

株式	94.3%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	5.7%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	14.2%
2	サービス業	12.0%
3	卸売業	10.3%
4	小売業	10.0%
5	情報・通信業	9.9%

「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、

「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2011年12月30日現在

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限（1998年5月29日設定）
決算日 : 毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

- ：お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
- ・お申込手数料：申込時におけるお申込手数料はありません。
 - ・換金手数料：ありません。
 - ・信託財産留保額：ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
- ・信託報酬：純資産総額に対して年率1.4910%（税抜1.42%）を乗じて得た額
 - ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : スパークス・アセット・マネジメント株式会社
日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「グローバル・ラップ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			